

ファイリピンで下水道FS調査

経産省の事業に採択 案件形成とモデル化へ

オリジナル設計

オリジナル設計は、ドイツトーマツファイナシヤルアドバイザー（DTFA）と共同で、経産省の「平成30年度海外の高いインフラの海外



現地職員と共同で調査

展開に向けた事業実施可能性調査事業に「ファイリピン国における下水道事業実施可能性調査」を提案し、採択された。今年度の採択案件は全11件で、そのうち下水道分野は同社らの案件のみとなっている。調査期間は2019年2月までで、受注金額は約3000万円。調査事業は、ファイリピンの下水道インフラの整備や維持・管理について、モデル都市を特定して、日本の技術・ノウハウの適用可能性、PPPを含む適切な事業実施スキーム、ファイナンス方

法を検討するもの。第1回目の調査で、下水処理場での水質調査やポンプ場の視察、管きょ図面の確認などを行っている。次回以降から本格的な調査を実施していく。各社の役割分担は、同社が下水道拡張にあたっての技術・ノウハウの適用可能性の検討、GWR Aは処理場を中心とした技術の適用可能性の検討、DTFAはPPPやファイナンス方法の検討を行う。

今回の案件受注については、同社の山内比呂士・執行役員海外事業部長は「当社ではファイリピンにおいて約25年以上の実績があり、マニラ首都圏を中心に多くの下水道施設の計画、設計、施工監理を手がけてきた。また、下水処理場の建設工事の入札支援では、発注者のマニラ水道サービスに対して、評価項目にLCCの概念を取り入れてもらうことで、日本企業の受注につながったという好事例もある。今回の案件において、弊社のこうした実績をフルに活用し、貢献していきたい」と話す。

経産省の調査事業は、マスタープランの作成やFSを通じて、「川上の構想段階から相手国のインフラ計画に関与すること」で、日本の質の高いインフラシステムの海外展開を促進するのが目的。調査終了後1年以内

に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計などの次の段階に進むことを目標としている。山内事業部長は今後の展望について「調査を通じて、現地に見合った最適な技術・ノウハウを提案して新規案件の形成につなげるとともに、モデル化してファイリピンの他の地方都市への横展開を図っていきたい。また、昨今、日本国内でもPPPやコンセッションが注目されているが、日本より先行しているファイリピンの民営化事業のさらなる展開の可能性を調査することで、日本の下水道事業民営化に関するコンサルティング業務のビジネスモデル化への貢献も目指していきたい」と意気込みを語る。